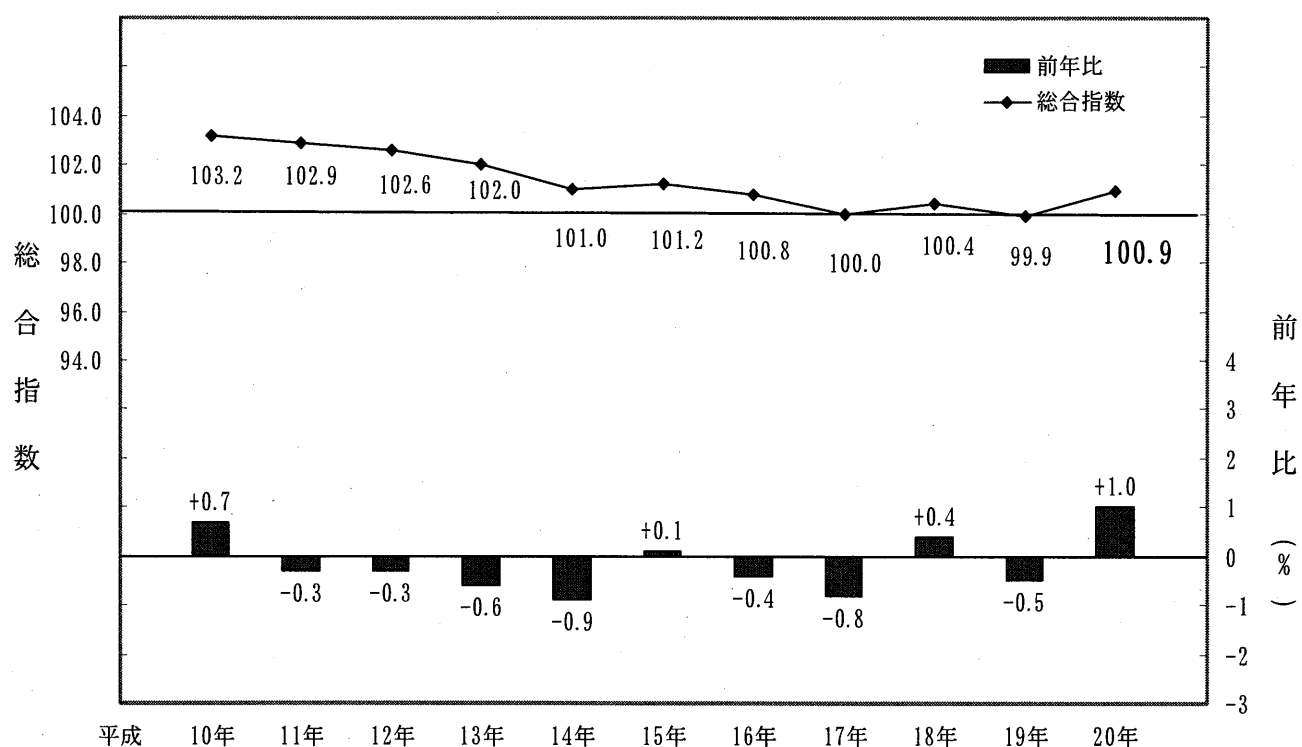


平成20年 静岡県消費者物価指数年報

(平成17年基準)

静岡県消費者物価指数の推移 (平成17年=100)



平成21年3月

静岡県企画部政策推進局
生活統計室

目 次

I	利用者のために	1
II	平成20年静岡県消費者物価指数の動き	
1	概 要	2
2	月別の動き	4
3	費目別の動き	
(1)	食 料	7
(2)	住 居	8
(3)	光熱・水道	8
(4)	家具・家事用品	9
(5)	被服及び履物	9
(6)	保健医療	10
(7)	交通・通信	10
(8)	教 育	11
(9)	教養娯楽	11
(10)	諸 雑 費	12
4	財・サービス分類別指数の動き	13
5	寄与度・寄与率	14
	(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移	15
III	統 計 表	
第1表	静岡県消費者物価指数 中分類指数	18
第2表	静岡県消費者物価指数 中分類指数 寄与度・寄与率	26
第3表	静岡県消費者物価指数 地域別中分類指数	28
第4表	静岡県消費者物価指数 財・サービス分類指数	30
第5表	静岡県消費者物価指数 品目別価格指数	34
IV	静岡県消費者物価指数の概要 (平成17年基準)	40
V	静岡県消費者物価指数 (平成17年基準) 品目一覧	44

I 利用者のために

- 1 この年報に掲げる数値は、県で独自に調査集計した小売価格等を、県採用の銘柄、ウェイト等で計算したものであり、総務省統計局から公表される数値とは異なる場合があります。
- 2 この消費者物価指数は、物価の動きを時系列的に見ようとするものであり、地方間の物価の地域格差を示すものではありません。
 - * 物価の地域格差等については、全国物価統計調査(指定統計第108号)の結果を御覧ください。
- 3 統計表等に用いた記号の用法は次のとおりです。
 -該当の数値がないもの。
 - 0端数四捨五入による単位未満のもの。
 - + 数値正数であることを示す。統計数値の前に付す。
 - 数値負数であることを示す。統計数値の前に付す。
- 4 この年報のほか、静岡県消費者物価指数は毎月作成され、26日を含む週の金曜日に公表しておりますので御利用ください。
 - 印刷物は、生活統計室及び県民サービスセンターにあります。
 - インターネットでも情報提供をしておりますので御利用ください。
 - アドレスは、<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>です。
 - または、県ホームページ (<http://www.pref.shizuoka.jp>) 中の「統計センターしずおか」を選択して御覧ください。
- 5 静岡県消費者物価指数作成の概要は、40ページ以降を御覧ください。

この年報についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒420-8601
静岡市葵区追手町9番6号
静岡県企画部政策推進局
生活統計室消費係
TEL 054-221-2236 (直通)
FAX 054-221-3609

Ⅱ 平成20年静岡県消費者物価指数の動き

1 概要

平成20年平均の静岡県消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で**100.9**となり前年に比べ**1.0%の上昇**となった。対前年上昇率が1%台に達したのは、消費税率が改定された平成9年以来11年振りである。

生鮮食品を除く総合指数は**100.6**で、前年に比べ**1.0%の上昇**となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は**98.0**で、前年に比べ**0.5%の下落**となった。

10大費目別にみると、原油価格高騰の影響により「光熱・水道」が6.2%の上昇（寄与度+0.41）、「交通・通信」が1.4%の上昇（寄与度+0.21）、また穀物市場の高騰により「食料」が2.6%の上昇（寄与度+0.67）となった。一方、耐久財の値下がりなどにより「家具・家事用品」が4.1%の下落（寄与度-0.13）、「教養娯楽」が1.5%の下落（寄与度-0.16）となった。（表1参照）

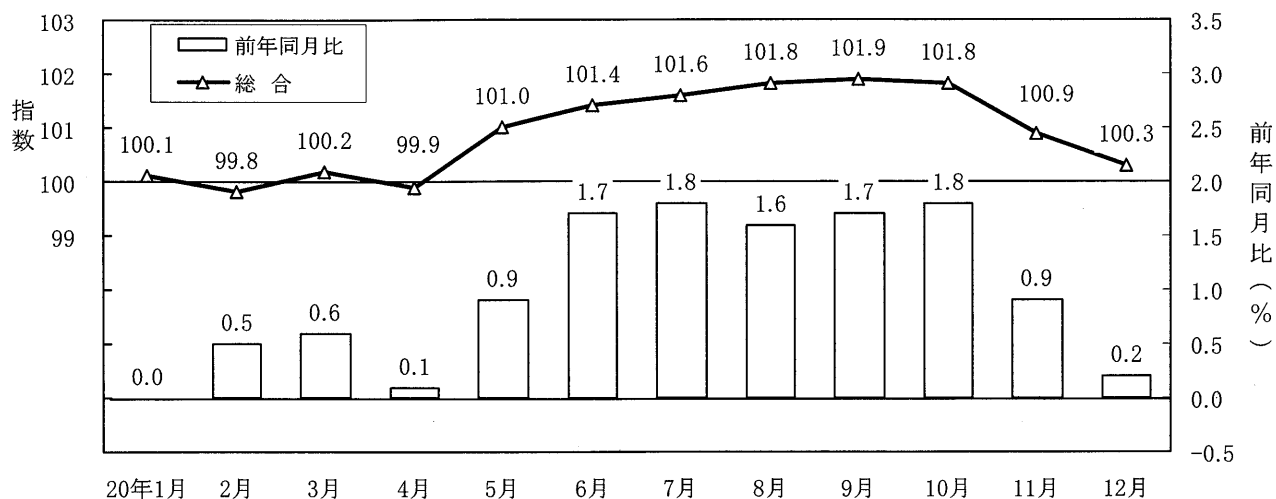
表1 10大費目別消費者物価指数の推移 (平成17年=100)

区分	平成19年			平成20年		
	指数	前年比(%)	寄与度	指数	前年比(%)	寄与度
総合	99.9	-0.5	-	100.9	1.0	-
食料	101.2	0.5	0.13	103.8	2.6	0.67
住居	99.5	-0.3	-0.06	99.4	-0.1	-0.02
光熱・水道	103.9	1.0	0.06	110.3	6.2	0.41
家具・家事用品	92.6	-4.8	-0.17	88.8	-4.1	-0.13
被服及び履物	99.0	-2.7	-0.13	98.7	-0.3	-0.01
保健医療	99.2	-0.3	-0.01	99.6	0.4	0.02
交通・通信	100.8	0.0	0.00	102.2	1.4	0.21
教育	100.2	-0.6	-0.02	99.7	-0.5	-0.02
教養娯楽	96.3	-2.7	-0.30	94.9	-1.5	-0.16
諸雑費	101.2	0.3	0.02	101.5	0.3	0.02

総合指数について月別の動きをみると、4月にはガソリンの暫定税率期限切れの影響で一時的に勢いは鈍ったものの、年間を通じて前年同月比がプラスとなった。特に小麦粉などの値上がりの影響が加わった夏場には前年同月比が**1.8%**となった。

しかし11月以降は原油価格の急落の影響から、前年同月比は**1%未満**へ縮小した。（図1参照）

図1 総合指数の月別の動き（前年同月比）



財・サービス分類指数でみると、「財」は101.6となり、前年に比べ1.7%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンや灯油などの石油製品が前年に比べ13.1%の上昇、食料工業製品が4.1%の上昇、電気・都市ガス・水道が3.4%の上昇となった。

「サービス」は100.1となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。内訳をみると、公共サービスは0.2%の下落、一般サービスは0.3%の上昇となった。

図2 財・サービス分類指数の年別推移（前年比）

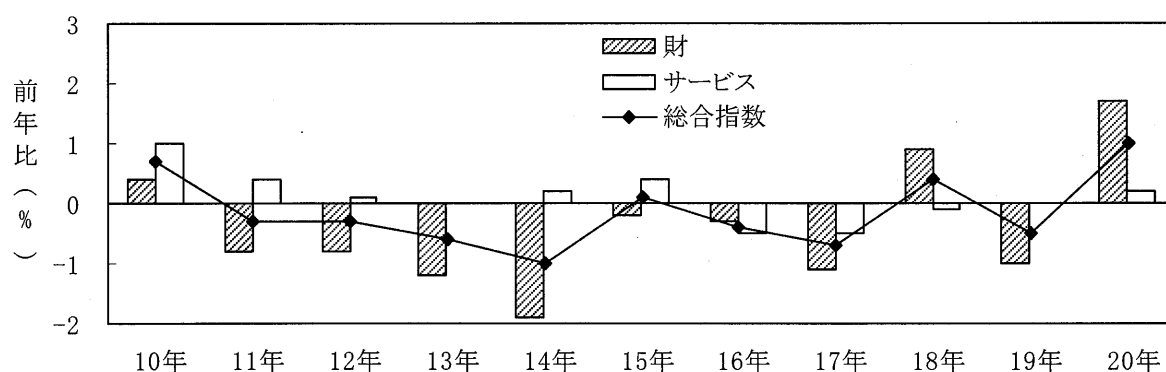


表2 財・サービス分類指数の前年比 (%)

区分	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
総合	0.7	-0.3	-0.3	-0.6	-1.0	0.1	-0.4	-0.7	0.4	-0.5	1.0
財	0.4	-0.8	-0.8	-1.2	-1.9	-0.2	-0.3	-1.1	0.9	-1.0	1.7
サービス	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.2

2 月別の動き

前月との比較による月別の主な動きは次のとおりである。

*「上昇・下落した主な項目」は、寄与度の大きかった項目である。

1月 総合指数 100.1 対前月比(±)0.0%

「食料」が生鮮果物などの値上がりにより1.0%、「光熱・水道」がガス代などの値上がりにより1.2%の上昇となった。一方、「被服及び履物」が冬物衣料などの値下がりにより5.9%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより0.5%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 果物 (+) 10.9% (生鮮果物など)
ガス代 (+) 2.5% (ガス代など)
- ・ 下落した主な項目…… 衣料 (-) 8.1% (冬物衣料など)
教養娯楽サービス (-) 0.4% (外国パック旅行など)

2月 総合指数 99.8 対前月比(-)0.3%

「住居」が民営家賃などの値上がりにより0.5%上昇した。一方、「食料」が生鮮魚介などの値下がりにより0.5%、「家具・家事用品」が室内装備品などの値下がりにより0.8%、「被服及び履物」が冬物衣料などの値下がりにより2.8%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 家賃 (+) 0.4% (民営家賃など)
- ・ 下落した主な項目…… 魚介類 (-) 2.2% (生鮮魚介など)
室内装備品 (-) 4.2% (カーペットなど)
衣料 (-) 4.6% (冬物衣料など)

3月 総合指数 100.2 対前月比(+)0.4%

「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより1.0%、「被服及び履物」が春物衣料などの出回りにより2.8%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.5%の上昇となった。一方、「諸雑費」が身の回り用品などの値下がりにより0.1%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 野菜・海藻 (+) 3.8% (生鮮野菜など)
衣料 (+) 10.3% (春物衣料など)
教養娯楽サービス (+) 0.7% (外国パック旅行など)
- ・ 下落した主な項目…… 身の回り用品 (-) 0.6% (ハンドバッグなど)

4月 総合指数 99.9 対前月比(-)0.3%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより1.6%、「被服及び履物」が春夏物衣料の出回りにより5.0%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.3%の上昇となった。一方、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりにより3.7%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 電気代 (+) 1.6% (電気代など)
シャツ・セーター・下着類 (+) 12.2% (春夏物衣料など)
教養娯楽サービス (+) 0.9% (外国パック旅行など)
- ・ 下落した主な項目…… 自動車等関係費 (-) 5.6% (ガソリンなど)

5月 総合指数 101.0 対前月比 (+)1.1%

「食料」が果物などの値上がりにより1.2%、「被服及び履物」が夏物衣料など出回りにより1.2%、「交通・通信」が自動車等関係費の値上がりにより4.2%の上昇となった。一方、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより0.4%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 果物 (+)12.6% (生鮮果物など)
衣料 (+)2.3% (夏物衣料など)
自動車等関係費 (+)6.4% (ガソリンなど)
- ・下落した主な項目…… 家庭用耐久財 (-)1.2% (電気冷蔵庫など)

6月 総合指数 101.4 対前月比 (+)0.4%

「食料」が穀類などの値下がりにより0.3%、「光熱・水道」が他の光熱などの値上がりにより0.8%、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより1.8%の上昇となった。一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.4%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 穀類 (+)2.4% (食パンなど)
他の光熱 (+)12.3% (灯油)
自動車等関係費 (+)2.6% (ガソリンなど)
- ・下落した主な項目…… 教養娯楽用耐久財 (-)3.7% (パソコン[ノート型]など)

7月 総合指数 101.6 対前月比 (+)0.2%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより2.1%、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより1.2%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.7%の上昇となった。一方、「被服及び履物」が夏物衣料などの値下がりにより3.9%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 電気代 (+)2.2% (電気代)
自動車等関係費 (+)1.7% (ガソリンなど)
教養娯楽サービス (+)1.5% (外国パック旅行など)
- ・下落した主な項目…… 衣料 (-)4.9% (夏物衣料など)

8月 総合指数 101.8 対前月比 (+)0.2%

「食料」が魚介類の値上がりにより0.5%、「光熱・水道」が他の光熱などの値上がりにより0.5%、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより0.4%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.8%の上昇となった。一方、「被服及び履物」が夏物衣料の値下がりにより2.3%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 魚介類 (+)4.9% (さんまなど)
他の光熱 (+)3.2% (灯油)
自動車等関係費 (+)0.4% (ガソリンなど)
教養娯楽サービス (+)1.3% (外国パック旅行など)
- ・下落した主な項目…… シャツ・セーター・下着類 (-)4.5% (夏物衣料など)

9月 総合指数 101.9 対前月比 (+)0.1%

「被服及び履物」が秋冬物衣料の出回りにより7.3%の上昇となった。一方、「交通・通信」が自動車等関係費や交通などの値下がりにより1.4%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなど値下がりにより0.8%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… シャツ・セーター・下着類
(+)10.9% (秋冬物衣料など)
- ・下落した主な項目…… 交通 (-)1.6% (航空運賃など)
自動車等関係費 (-)1.8% (ガソリンなど)
教養娯楽サービス (-)0.8% (外国パック旅行など)

10月 総合指数 101.8 対前月比 (-)0.1%

「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.7%、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.8%の上昇となった。一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより1.6%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 野菜・海藻 (+)1.8% (キャベツなど)
電気代 (+)2.0% (電気代)
- ・下落した主な項目…… 自動車等関係費 (-)2.5% (ガソリンなど)

11月 総合指数 100.9 対前月比 (-)0.9%

「被服及び履物」が冬物衣料の出回りにより0.4%の上昇となった。一方、「食料」が野菜・海藻などの値下がりにより0.7%、「光熱・水道」が他の光熱の値下がりにより1.2%、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより3.6%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 衣料 (+)0.6% (婦人コートなど)
- ・下落した主な項目…… 野菜・海藻 (-)5.6% (ほうれんそうなど)
他の光熱 (-)15.7% (灯油)
自動車等関係費 (-)5.4% (ガソリンなど)

12月 総合指数 100.3 対前月比 (-)0.6%

「光熱・水道」が他の光熱の値下がりにより1.0%、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより2.0%の下落となった。

- ・下落した主な項目…… 他の光熱 (-)15.4% (灯油)
自動車等関係費 (-)3.2% (ガソリンなど)

3 費目別の動き

(1) 食料

食料は 103.8 となり、前年と比べ 2.6%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、**生鮮魚介**は 3.2%上昇したが、**生鮮野菜**は 0.5%、**生鮮果物**は 4.6%の下落となり、生鮮食品全体では 0.2%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は 103.1 となり、前年に比べ 3.1%の上昇となった。

内訳をみると、**穀類**が食パンや即席めんなどの値上がりにより 6.0%、**魚介類**がまぐろや魚介缶詰などの値上がりにより 5.3%、**菓子類**がケーキやチョコレートの値上がりにより 5.4%、**調理食品**がうなぎの蒲焼や冷凍調理食品などの値上がりにより 2.6%、**外食**がぎょうざや回転ずしなどの値上がりにより 1.5%の上昇となった。

図3 食料指数の動き

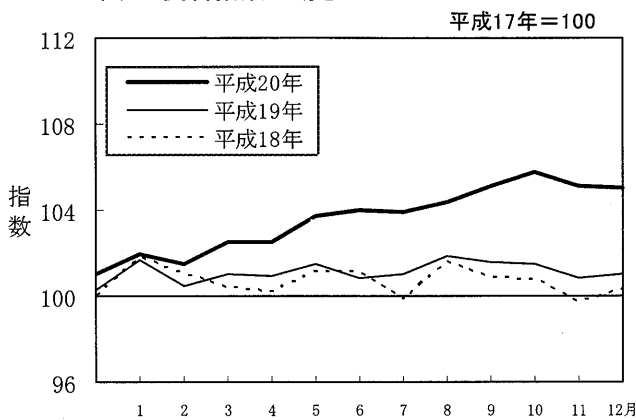


図4 生鮮食品指数の動き

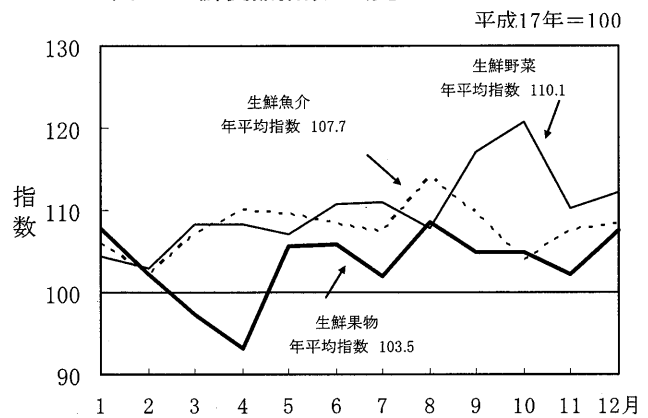
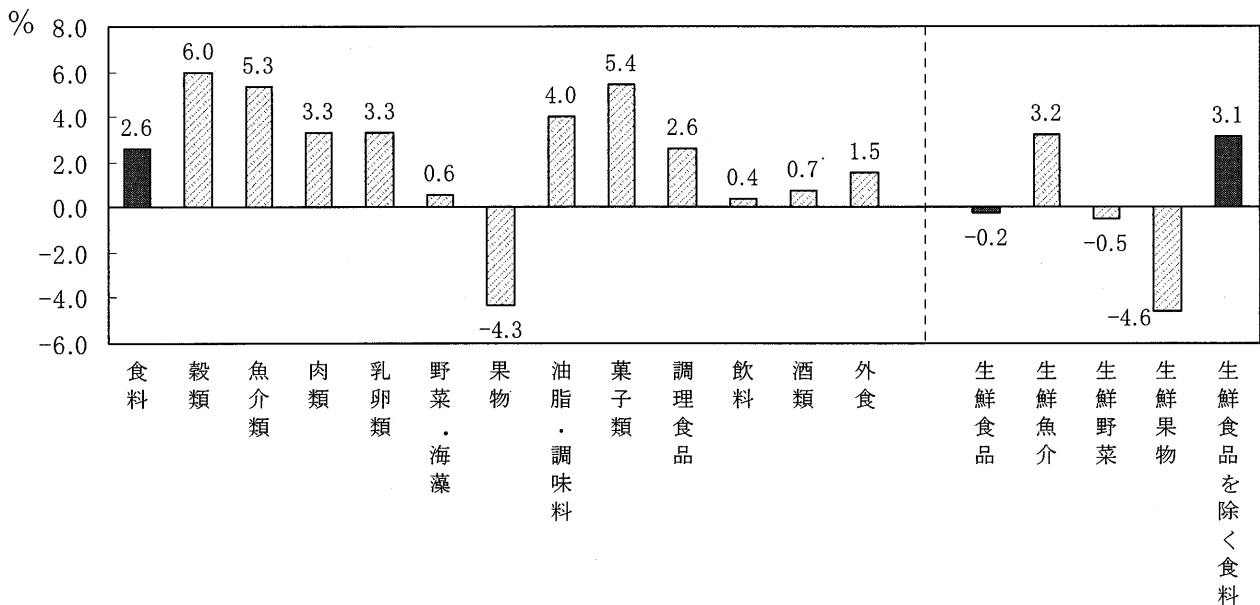


図5 食料 (前年比)



(2) 住居

住居は99.4となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、**家賃**は民営家賃などの値下がりにより0.5%の下落となった。一方、**設備修繕・維持**は給湯器などの値上がりにより1.7%の上昇となった。

図6 住居指数の動き

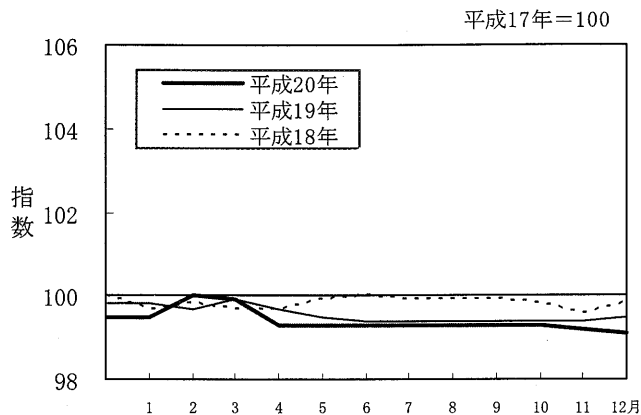
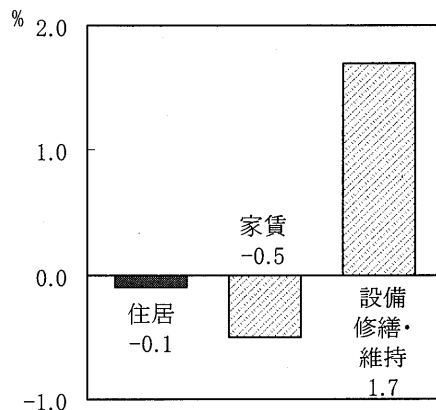


図7 住居 (前年比)



(3) 光熱・水道

光熱・水道は110.3となり、前年と比べ6.2%の上昇となった。

内訳をみると、**電気代**が4.6%、**ガス代**がプロパンガスなどの値上がりにより7.5%、**他の光熱**が灯油の値上がりにより30.0%の上昇となった。

図8 光熱・水道指数の動き

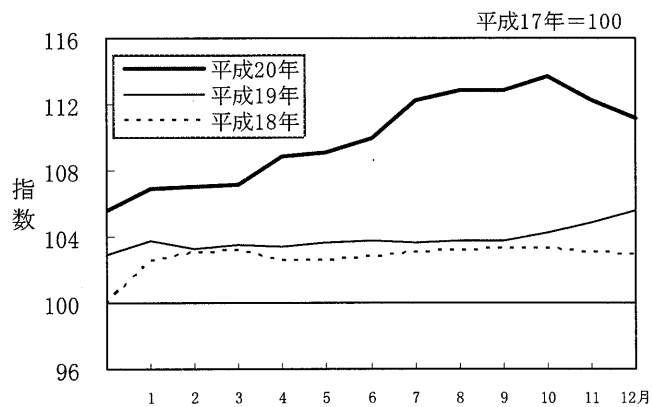
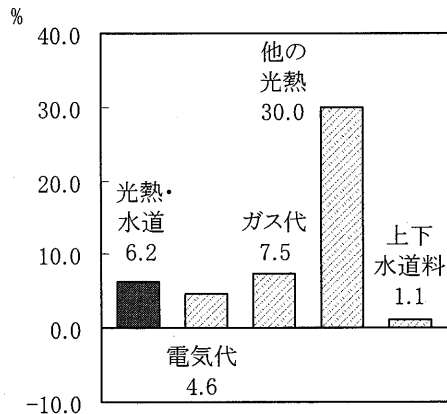


図9 光熱・水道 (前年比)



(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は88.8となり、前年に比べ4.1%の下落となった。

内訳をみると、**家庭用耐久財**が電気冷蔵庫などの値下がりにより9.3%、**室内装備品**がカーペットなどの値下がりにより4.5%の下落となった。一方、**家事用消耗品**はトイレトーパーなどの値上がりにより3.0%の上昇となった。

図10 家具・家事用品指数の動き

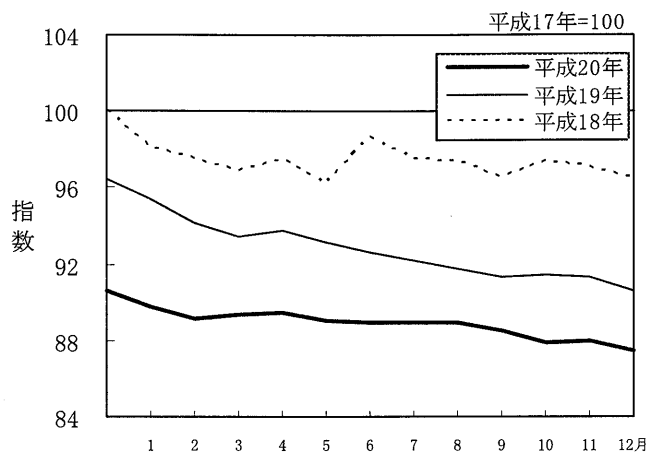
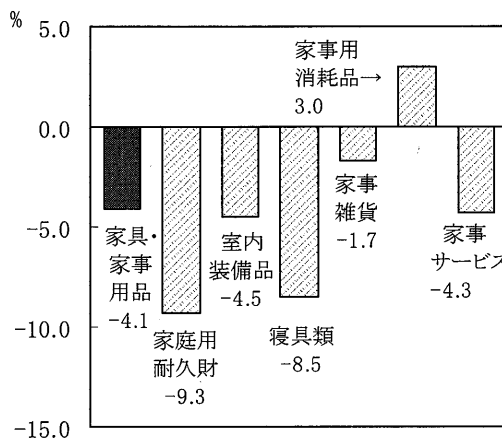


図11 家具・家事用品 (前年比)



(5) 被服及び履物

被服及び履物は98.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、**シャツ・セーター・下着類**が婦人Tシャツや子供Tシャツなどの値下がりにより2.5%の下落、**履物類**が運動靴などの値下がりにより4.8%の下落となった。一方、**衣料**は婦人洋服の値上がりにより2.6%の上昇となった。

図12 被服及び履物指数の動き

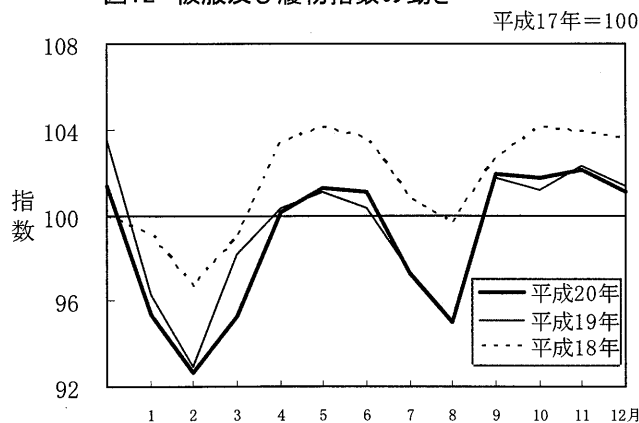
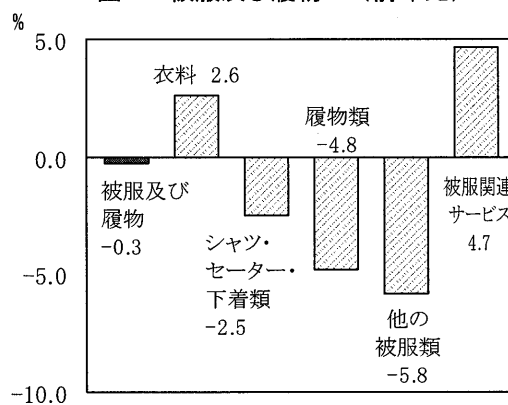


図13 被服及び履物 (前年比)



(6) 保健医療

保健医療は 99.6 となり、前年と比べ 0.4% の上昇となった。

内訳をみると、**保健医療サービス**が出生入院料の値上がりにより 1.1%、**医薬品・健康保持用摂取品**がサプリメントや鼻炎薬などの値上がりにより 0.6% の上昇となった。一方、**保健医療用品・器具**は眼鏡などの値下がりにより 2.1% の下落となった。

図14 保健医療指数の動き

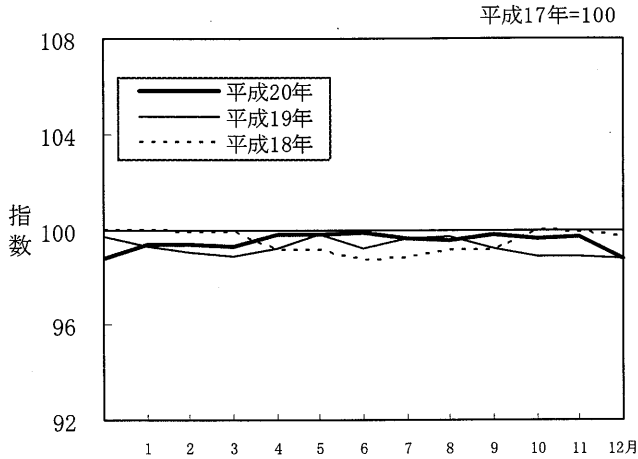
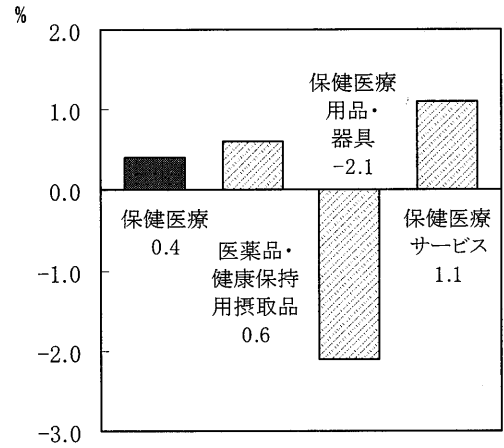


図15 保健医療 (前年比)



(7) 交通・通信

交通・通信は 102.2 となり、前年と比べ 1.4% の上昇となった。

内訳をみると、**自動車等関係費**がガソリンなどの値上がりにより 2.1%、**交通**が航空運賃などの値上がりにより 0.8% の上昇となった。一方、**通信**は携帯電話通信料などの値下がりにより 0.7% の下落となった。

図16 交通・通信指数の動き

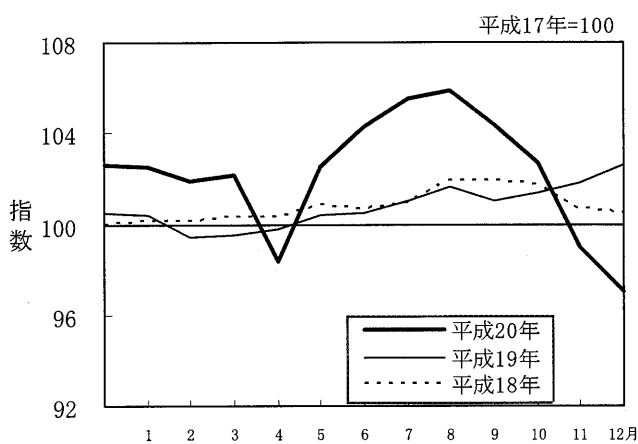
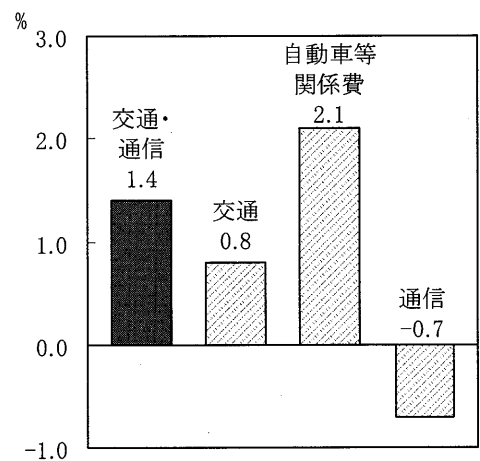


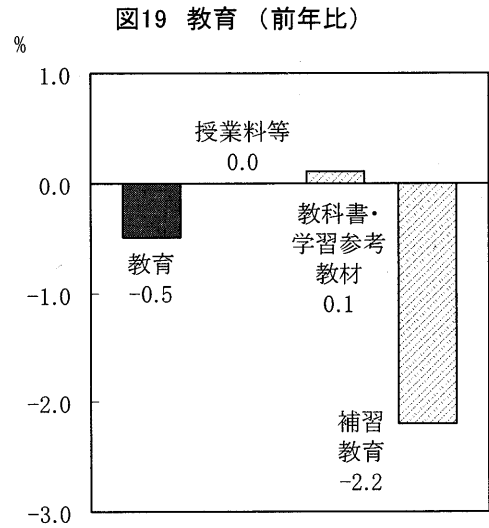
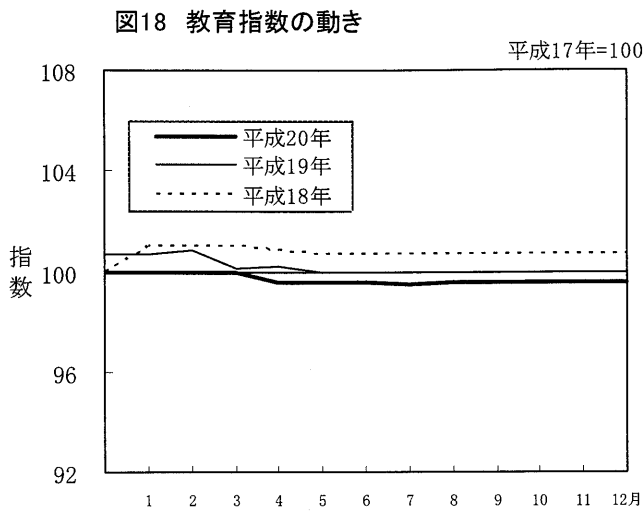
図17 交通・通信 (前年比)



(8) 教育

教育は 99.7 となり、前年と比べ 0.5% の下落となった。

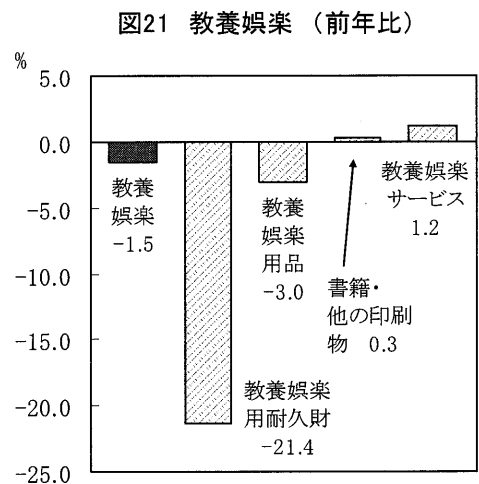
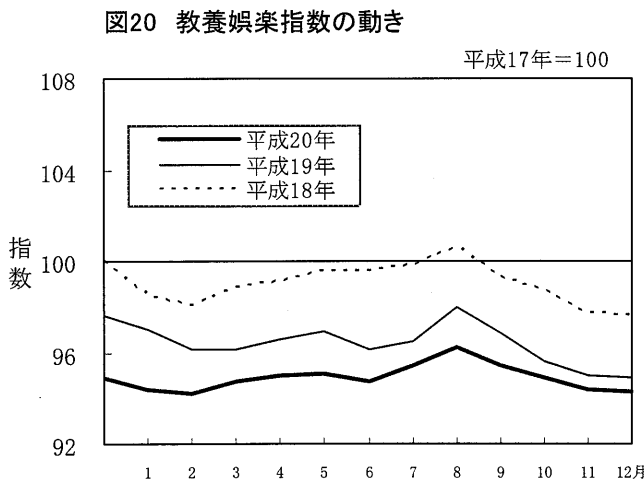
内訳をみると、**補習教育**が中学や高校などの補習教育の値下がりにより 2.2% の下落となった。



(9) 教養娯楽

教養娯楽は 94.9 となり、前年と比べ 1.5% の下落となった。

内訳をみると、**教養娯楽用耐久財**がテレビやパソコンなどの値下がりにより 21.4%、**教養娯楽用品**がペットフードなどの値下がりにより 3.0% の下落となった。一方、**教養娯楽サービス**は外国パック旅行などの値上がりにより 1.2% の上昇となった。



(10) 諸雑費

諸雑費は101.5となり、前年と比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると、**身の回り用品**が指輪などの値上がりにより3.0%の上昇となった。一方、**理美容用品**が電気かみそりやヘアリンスなどの値下がりにより1.1%の下落となった。

図22 諸雑費指数の動き

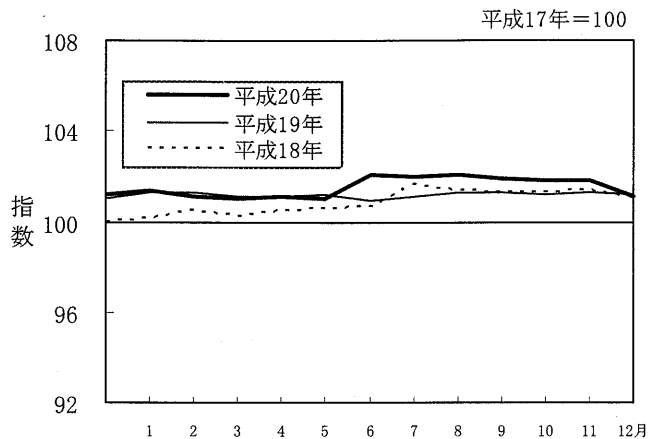
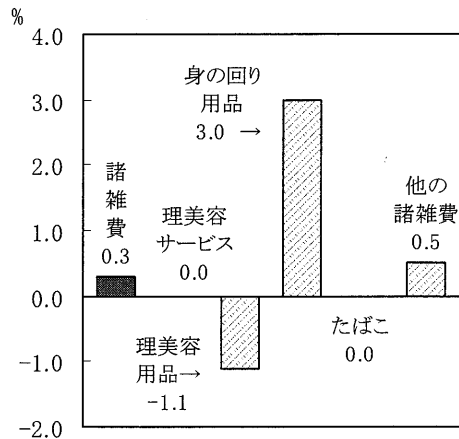


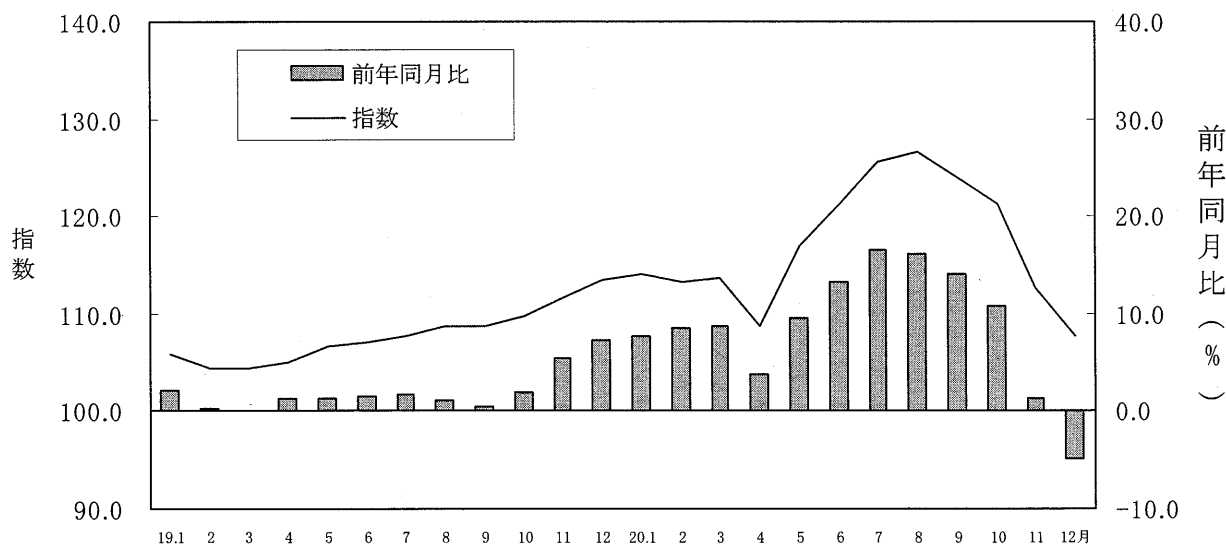
図23 諸雑費 (前年比)



<参考>

平成20年は原油価格高騰の影響で、エネルギー（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）指数が大きく変動した。

図24 エネルギー指数の動き



4 財・サービス分類別指数の動き

(1) 財指数の動き

「財」は 101.6となり、前年に比べ1.7%の上昇となった。

内訳をみると、「農水畜産物」は、「生鮮商品」が生鮮魚介、肉類、鶏卵などの値上がりにより1.0%上昇したが、「他の農水畜産物」が米類などの値下がりにより2.7%下落したため、全体として0.4%の上昇となった。

「工業製品」は、原油高騰によるガソリンや灯油などの値上がりにより「石油製品」が13.1%、穀物などの原材料価格高騰により「食料工業製品」が4.1%上昇したが、「他の工業製品」が2.3%、「繊維製品」が1.2%下落したため、全体では1.9%の上昇となった。

「電気・都市ガス・水道」は、電気代やガス代などの値上がりにより3.4%上昇し、「出版物」は0.3%の上昇となった。

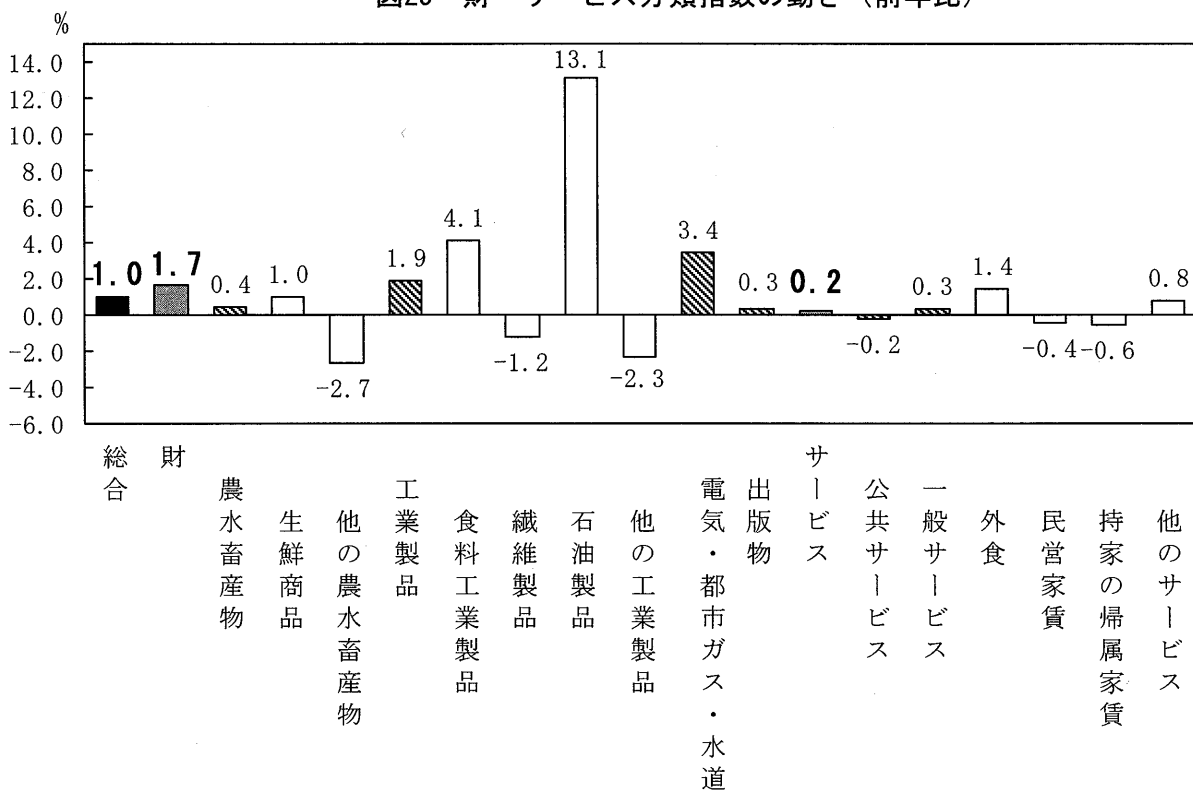
(2) サービス指数の動き

「サービス」は 100.1となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

内訳をみると、「公共サービス」は家事関連サービスが自動車保険料（自賠責）などの値下がりにより1.1%下落したが、運輸・通信関連サービスが航空運賃などの値上がりにより0.5%上昇し、全体では0.2%の下落となった。

「一般サービス」は、外食が中華そばなどの値上がりにより1.4%、他のサービスが医療・福祉関連サービスの出産入院料の値上がりで0.8%上昇したが、民営家賃などが下落したため、全体では0.3%の上昇となった。

図25 財・サービス分類別指数の動き（前年比）



5 寄与度・寄与率

平成20年平均の各費目別指数の変動が総合指数の前年比(+)1.0%に及ぼした影響について、ウエイトを加味した寄与度、寄与率でみると次のとおりである。

表3 10大費目別寄与度・寄与率

費目	ウエイト	指数	前年比(%)	寄与度	寄与率(%)
総合	10,000	100.9	1.0	1.00	100.0
食料	2,563	103.8	2.6	0.67	66.6
住居	1,920	99.4	-0.1	-0.02	-1.9
光熱・水道	643	110.3	6.2	0.41	41.2
家具・家事用品	353	88.8	-4.1	-0.13	-13.4
被服及び履物	469	98.7	-0.3	-0.01	-1.4
保健医療	476	99.6	0.4	0.02	1.9
交通・通信	1,517	102.2	1.4	0.21	21.2
教育	363	99.7	-0.5	-0.02	-1.8
教養娯楽	1,117	94.9	-1.5	-0.16	-15.6
諸雑費	579	101.5	0.3	0.02	1.7

各費目の寄与度は、「食料」が原材料価格の高騰により、穀類や菓子類などで値上げが相次いだため、0.67ポイント（寄与率66.6%）と最も大きく、次いで原油価格の高騰を背景に電気代、ガス代、灯油などの値上がりにより、「光熱・水道」が0.41ポイント（寄与率41.2%）、ガソリンなどの値上がりで「交通・通信」が0.21ポイント（寄与率21.2%）となり、前年比の上昇に寄与した。

一方、「教養娯楽」は薄型テレビやノートパソコンなどの値下がりにより-0.16ポイント（寄与率-15.6%）、「家具・家事用品」は電気冷蔵庫など家庭用耐久財の値下がりにより-0.13ポイント（寄与率-13.4%）となり、依然として物価の引き下げ要因となっている。

(算出の方法)

$$\text{寄与度} = \frac{\text{当期の費目指数} - \text{前期の費目指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{\text{費目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

$$\text{寄与率(}\%) = \frac{\text{費目の寄与度}}{\text{総合指数の変化率}} \times 100$$

(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成17年=100)

年平均	総合		生鮮食品を除く総合		持ち家の帰属家賃を除く総合	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成元年	90.4	2.6	90.2	2.7	92.4	2.2
2	93.1	3.0	92.4	2.5	95.2	2.9
3	96.3	3.5	95.3	3.1	98.6	3.6
4	97.9	1.6	97.3	2.2	100.0	1.5
5	99.4	1.6	99.0	1.7	101.5	1.4
6	100.3	0.9	100.0	1.0	102.1	0.6
7	99.9	-0.4	99.7	-0.3	101.2	-0.8
8	100.2	0.3	100.0	0.3	101.2	0.0
9	102.5	2.2	102.3	2.3	103.4	2.3
10	103.2	0.7	102.7	0.4	104.3	0.7
11	102.9	-0.3	102.7	0.0	103.8	-0.5
12	102.6	-0.3	102.6	-0.1	103.2	-0.5
13	102.0	-0.6	101.9	-0.7	102.3	-0.9
14	101.0	-0.9	101.1	-0.8	101.1	-1.1
15	101.2	0.1	101.2	0.1	101.3	0.1
16	100.8	-0.4	100.7	-0.5	100.9	-0.4
17	100.0	-0.8	100.0	-0.7	100.0	-0.9
18	100.4	0.4	100.2	0.2	100.5	0.5
19	99.9	-0.5	99.6	-0.6	100.0	-0.5
20	100.9	1.0	100.6	1.0	101.2	1.2

(注) この表は、平成元年以降の指数(総合)の推移について、平成17年を100として換算示したものです。